

2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日

上場会社名 株式会社出前館 上場取引所 東  
 コード番号 2484 URL <https://corporate.demaecan.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 英雄  
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 小林 元樹 (TEL) 050-5445-5390  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	34,874	89.1	△29,662	—	△29,872	—	△29,536	—
2021年8月期第3四半期	18,439	170.2	△13,594	—	△13,577	—	△15,462	—

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期△29,557百万円(—%) 2021年8月期第3四半期△15,479百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	△234.47	—
2021年8月期第3四半期	△188.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	75,652	60,911	80.5
2021年8月期	20,380	6,875	32.2

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 60,903百万円 2021年8月期 6,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	62.3	△37,000	—	△37,200	—	△36,700	—	△288.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年7月15日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年8月期3Q	131,755,230株	2021年8月期	85,486,500株
2022年8月期3Q	22,877株	2021年8月期	3,267,074株
2022年8月期3Q	125,968,043株	2021年8月期3Q	82,217,228株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年7月15日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年5月31日)につきまして、当社グループは「デリバリーの日常化」を実現すべく、出前館の拡大に向けた取り組みを加速させてまいりました。

新型コロナウイルス感染者数の減少、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等が全国的に解除されたことによって、外出・外食需要が大きく回復する一方で、デリバリーの成長が鈍化するなど、個人の消費行動に変化が見られた第3四半期となりました。

そのような状況下、2022年4月26日から2022年6月30日の期間で第2弾となる1都3県(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)での大規模なキャンペーンを開始したことで、対象地域においてはデリバリー需要を大きく創出することができ、それに伴いアクティブユーザー数と配達員数も増加しました。前四半期終了時点で全体の半分程度まで拡大していたマーケットシェアも第3四半期を通して同等の水準を維持することができ、また、カテゴリー別のアプリダウンロード数では第1四半期から引き続き1位を獲得するなど、競合において合理化が加速度的に進む中で、着実にユーザーを取り込むことができました。

広告宣伝費については、外部環境も加味してコスト効率を意識した使い方を実践し、新規獲得よりも既存ユーザーへのリテンション促進を強化するなど、市場環境を見極めフレキシブルに投資を行いました。配達員については施策の効果もあって新規獲得が順調に推移し、需要に対して十分な人数を確保できたため、コスト効率のいい1件あたり配送や配達時間の短縮を実現できました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,874,344千円(前年同期比89.1%増)と引き続き事業の拡大が続いているものの、積極的な事業展開と投資実行により、利益については、営業損失は29,662,567千円(前年同期は13,594,319千円の営業損失)、経常損失は29,872,117千円(前年同期は13,577,003千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は29,536,071千円(前年同期は15,462,008千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
出前館サービス利用料	7,597,955	41.2	11,132,353	31.9	3,534,398	46.5
配達代行手数料	9,304,540	50.5	21,542,533	61.8	12,237,992	131.5
その他	1,081,104	5.9	1,761,608	5.1	680,503	62.9
小計	17,983,600	97.5	34,436,495	98.7	16,452,894	91.5
通信販売事業	455,421	2.5	437,849	1.3	△17,572	△3.9
合計	18,439,022	100.0	34,874,344	100.0	16,435,321	89.1

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるGMVは1,640億円（前年同期比44%増）となりました。あわせて、アクティブユーザー数は878万人（前年同期比35%増）配達員数は前年同期比で306%となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高の内訳は、出前館サービス利用料11,132,353千円、配達代行手数料21,542,533千円、その他1,761,608千円となり、セグメント売上高は34,436,495千円（前年同期比91.5%増）となりました。

②通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、飲食店向けに焼酎などの通信販売を行っておりますが、引き続き新型コロナウイルス拡大に伴う飲食店の営業縮小の影響を受け、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は437,849千円（前年同期比3.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で55,243,749千円増加し、75,286,396千円となりました。主な増減の要因は、未収入金が3,062,620千円、現金及び預金が50,947,495千円増加したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で28,923千円増加し、366,316千円となりました。主な増減の要因は、差入保証金が32,082千円増加したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で55,272,673千円増加し、75,652,712千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で1,596,221千円増加し、14,682,178千円となりました。主な増減の要因は、未払金が1,727,437千円増加し、賞与引当金が103,462千円減少したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で359,210千円減少し、59,072千円となりました。主な増減の要因は、その他が359,210千円減少したことによるものです。

この結果、負債残高は、前連結会計年度末比で1,237,010千円増加し、14,741,251千円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末比で54,035,662千円増加し、60,911,461千円となりました。主な増減の要因は、増資及び資本金からの振替により資本剰余金が99,288,650千円増加した一方、四半期純損失29,536,071千円計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期（通期）連結業績予想につきましては、デリバリー市場を取り巻く環境の変化が激しく、また、新型コロナウイルス感染症の長期化懸念など当社の業績に大きく影響を与える可能性があることから※GMV3,300億円を前提に営業利益のみレンジで△550億円から△500億円とし、売上高など他の項目は未定としておりました。

2022年3月21日に全国的なまん延防止等重点措置が全面解除となり、外出機会が徐々に増え、人流も増加しています。それに伴い外食産業の景況感が回復傾向となり、デリバリー市場の急激な成長スピードは緩まりつつあります。

上記を考慮し、GMVの前提を3,300億円から2,200億円に修正し、販売促進などの広告宣伝費等の支出を抑制した結果、営業損失が減少する見込みとなりましたので、2022年8月期の連結業績予想を修正いたします。

※GMVとは流通取引総額をいい、2021年8月期におけるGMVは1,627億円です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,196,926	61,144,422
受取手形及び売掛金	290,586	85,379
商品及び製品	59,464	60,400
未収入金	9,108,784	12,171,404
その他	475,750	1,859,527
貸倒引当金	△88,866	△34,738
流動資産合計	20,042,646	75,286,396
固定資産		
有形固定資産	71,623	60,440
無形固定資産		
ソフトウェア	6,802	4,962
その他	138	138
無形固定資産合計	6,941	5,100
投資その他の資産		
投資有価証券	210,002	219,866
差入保証金	35,547	67,629
繰延税金資産	12,896	12,896
その他	9,182	1,738
貸倒引当金	△8,800	△1,356
投資その他の資産合計	258,828	300,774
固定資産合計	337,393	366,316
資産合計	20,380,039	75,652,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,604	44,062
未払金	12,616,764	14,344,201
未払法人税等	141,552	63,937
賞与引当金	131,909	28,446
その他	169,125	201,530
流動負債合計	13,085,957	14,682,178
固定負債		
その他	418,283	59,072
固定負債合計	418,283	59,072
負債合計	13,504,240	14,741,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,113,422	100,000
資本剰余金	12,980,932	112,269,582
利益剰余金	△21,966,290	△51,502,362
自己株式	△633,319	△3,705
株主資本合計	6,494,744	60,863,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,739	39,633
その他の包括利益累計額合計	60,739	39,633
新株予約権	320,315	8,313
純資産合計	6,875,798	60,911,461
負債純資産合計	20,380,039	75,652,712

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	18,439,022	34,874,344
売上原価	10,234,761	37,707,162
売上総利益又は売上総損失(△)	8,204,261	△2,832,818
販売費及び一般管理費	21,798,581	26,829,749
営業損失(△)	△13,594,319	△29,662,567
営業外収益		
受取利息	143	347
受取配当金	826	929
持分法による投資利益	28,508	50,645
受取保険金	3,303	10,164
助成金収入	10,314	137,438
その他	2,075	6,925
営業外収益合計	45,171	206,450
営業外費用		
支払利息	452	545
保険解約損	11,048	—
損害賠償金	15,039	7,227
新株発行費	—	397,580
その他	1,314	10,647
営業外費用合計	27,855	416,000
経常損失(△)	△13,577,003	△29,872,117
特別利益		
固定資産売却益	8	3,272
投資有価証券売却益	68	—
新株予約権戻入益	—	589,301
特別利益合計	76	592,574
特別損失		
固定資産除却損	69	10
減損損失	1,720,459	—
過年度決算訂正関連費用	—	181,403
役員退職慰労金	100,000	—
その他	7,445	—
特別損失合計	1,827,974	181,414
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,404,901	△29,460,957
法人税等	57,106	75,114
四半期純損失(△)	△15,462,008	△29,536,071
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,462,008	△29,536,071



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純損失(△)	△15,462,008	△29,536,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,712	△21,105
その他の包括利益合計	△17,712	△21,105
四半期包括利益	△15,479,720	△29,557,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,479,720	△29,557,177
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月30日を払込日とする海外募集による新株式発行及び自己株式の処分を行い、資本金及び資本準備金が13,377,393千円それぞれ増加し、自己株式が5,624,640千円減少しております。

2021年9月30日を払込期日とするZホールディングス株式会社及びNAVER Corporationを割当先とする第三者割当増資を行い、資本金及び資本準備金が25,629,870千円それぞれ増加しております。

2021年11月29日開催の当社第22期定時株主総会決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を55,020,686千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

2022年3月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行い、資本金及び資本準備金が244,345千円それぞれ増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、新株式発行と同時に資本金の額の減少の手続きを行い、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が112,269,582千円、自己株式が3,705千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたユーザーに対する販売促進費等の一部について、変動対価が含まれる取引として、取引価格から減額する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,352,957千円減少、販売費及び一般管理費は7,352,957千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,983,600	455,421	18,439,022	—	18,439,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	539,560	539,579	△539,579	—
計	17,983,619	994,982	18,978,601	△539,579	18,439,022
セグメント利益又は損失(△)	△13,644,008	61,653	△13,582,355	△11,964	△13,594,319
その他の項目					
減価償却費	377	11,586	11,964	—	11,964

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△11,964千円は、報告セグメントの減価償却費であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「出前館事業」において、当第3四半期連結累計期間に取得した固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,720,459千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
出前館サービス利用料 (注3)	11,132,353	—	11,132,353	—	11,132,353
配達代行手数料(注3)	21,542,533	—	21,542,533	—	21,542,533
通信販売事業(注3)	—	437,849	437,849	—	437,849
その他	1,761,608	—	1,761,608	—	1,761,608
外部顧客への売上高	34,436,495	437,849	34,874,344	—	34,874,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	605,892	605,892	△605,892	—
計	34,436,495	1,043,741	35,480,236	△605,892	34,874,344
セグメント利益又は損失(△)	△29,724,536	76,799	△29,647,737	△14,830	△29,662,567
その他の項目					
減価償却費	44	14,786	14,830	—	14,830

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△14,830千円は、報告セグメントの減価償却費であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 主として、一時点で移転される財及びサービスから構成されております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「出前館事業」の売上高は7,352,957千円減少しております。また、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。